

大学番号※

# 平成 28 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（様式例）（案）

平成 29 年 6 月

国立大学法人  
○ ○ ○ 大学

※大学番号は、別添国立大学法人一覧により付番してください。

## 〇 大学の概要

で囲った部分は、実績報告書の作成方法等を記載しています。

大学の概要は、評価を実施するに当たって大学の全体像を把握するとともに、社会に分かりやすく紹介するためのものです。

この趣旨を踏まえ、以下の内容構成によって簡潔に記載してください。なお、原則として、平成 28 年度末現在で記載してください。

### (1) 現況

#### ① 大学名

大学の名称を以下のように記載してください。

国立大学法人〇〇大学

#### ② 所在地

大学の本部の所在地・キャンパス所在地をそれぞれ記載（グラウンド、演習林、農場のみのキャンパスは除く）し、都道府県名から市区町村名まで記載してください。

#### ③ 役員の状況

学長名、理事数、監事数（常勤・非常勤の内訳がわかるように記載してください。）を記載してください。なお、学長名については、以下のように平成 28 年度の学長をすべて記載し、任期については、当該学長の在任期間を記載してください。

〇〇〇〇（学長名）（平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日）

△△△△（学長名）（平成△年△月△日～平成△年△月△日）

#### ④ 学部等の構成

設置されている学部・研究科、附置研究所等を、すべて記載してください（共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設には名称の後に「※」を付し、末尾に「※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設を示す。」と注意書きを付してください）。

#### ⑤ 学生数及び教職員数

平成 28 年 5 月 1 日現在の、学生数（学部学生・大学院生数ごと、留学生数を（ ）書きで内数記載）、教員数及び職員数（本務者で教員・職員ごと）を記載してください（学校基本調査と同数）。

### (2) 大学の基本的な目標等

中期目標の前文を転載してください。このほか、大学の特徴として記載すべきことがあれば記載しても構いません。

### (3) 大学の機構図

事務組織、教員組織や学内組織の再編が確認できるもので、平成 27 年度との対比が可能となるように作成し、次頁に添付してください（監査室等の監事の補佐体制や内部監査実施組織がある場合は、その位置付けが明らかとなるよう作成してください）。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

## ○ 全体的な状況

法人の業務の実施状況を総括して記載してください。その際、以下にご留意ください。

- (1) 大学の基本的な目標等を踏まえ、学長のリーダーシップの下、各法人の目指す方向性について、その実現に向けた取組や成果を学長が総括して記載してください。
- (2) 記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等（前年度との比較、数値の増減や、取組による改善事例など）があれば、併せて記載してください。なお、平成27年度以前から実施している取組か、平成28年度に開始した取組かについて、その旨を分かるように記載してください。また、重要と考えるポイントに下線を引いてください。
- (3) 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として認められた目標・計画がある法人は、下記3に平成28年度における取組状況を記載してください。
- (4) 全体の記載分量については、2～3枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

### 1. 教育研究等の質の向上の状況

附属病院、附属学校及び共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同拠点に認定された施設を設置する法人は、これらに係る状況も含みます。

附属病院については、教育・研究面、診療面、運営面に分けて記載してください。

共同利用・共同研究拠点については、①拠点としての取組や成果、②研究所等独自の取組や成果の2項目に分けて記載してください。

なお、ネットワーク型の共同利用・共同研究拠点については、①の記載においてはネットワーク型拠点全体の取組・成果と、各研究所等個別の取組・成果に分けて記載してください。

また、「共同利用・共同研究体制の強化に向けて（審議のまとめ）」（平成27年1月28日 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会）を受けて、大学として実施した共同利用・共同研究体制を強化する取組や拠点の意義に即した取組についても併せて記載してください。加えて、「今後の共同利用・共同研究体制の在り方について（意見の整理）」（平成29年2月14日同部会）において具体的かつ早急の対応が求められている事項に係る取組を行っている場合、その進捗状況についても記載してください。

### 2. 業務運営・財務内容等の状況

以下の項目名と併せて、特記事項を参照すべき旨を該当ページを付して記載してください。

- (1) 業務運営の改善および効率化に関する目標
- (2) 財務内容の改善に関する目標
- (3) 自己点検・評価および情報提供に関する目標
- (4) その他の業務運営に関する目標

記載例：

- (1) 業務運営の改善および効率化に関する目標  
特記事項（PO）を参照

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

○ 戦略性が高く、意欲的な目標・計画を設定している法人はこの様式も作成してください。

中期目標【3】	
中期計画【5】	
平成28年度計画【5-1】	
実施状況	
平成28年度計画【5-2】	
実施状況	
中期計画【7】	
平成28年度計画【7-1】	
実施状況	

- 設定している全ての目標・計画について記載してください。
- 関連している目標、計画がある場合については、まとめて記載してください。
- 中期計画と年度計画には、それぞれ整理番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標  
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期 目標	
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【1】	【1-1】	
	【1-2】	
【4】	【4-1】	
	【4-2】	

- 中期目標欄は、「①組織運営の改善に関する目標」について、1枚に全て記載してください（以下同様）。
- 「進捗状況」の欄は、年度計画の記載事項ごとに、以下の4段階から該当する記号を記載してください。
  - ・ 「年度計画を上回って実施している」 (Ⅳ)
  - ・ 「年度計画を十分に実施している」 (Ⅲ)
  - ・ 「年度計画を十分には実施していない」 (Ⅱ)
  - ・ 「年度計画を実施していない」 (Ⅰ)
- 中期計画と年度計画には、それぞれ整理番号を付し、対応関係が分かるようにしてください。
- 平成28年度に中期計画に対応する年度計画がない場合（例えば、平成29年度から実施する計画であるため、平成28年度には対応する計画がない場合等）については、「年度計画」の欄には、例えば、「（平成29年度から実施する計画のため、平成28年度は年度計画なし）」等と記載し、進捗状況欄は空欄としてください。

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標  
 ② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期 目標	
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【5】	【5-1】	
	【5-2】	

【7】	【7-1】	
	【7-2】	

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

**I 業務運営・財務内容等の状況**  
**(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標**  
**③ 事務等の効率化・合理化に関する目標**

中期 目標	
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【9】	【9-1】	
	【9-2】	

【11】	【11-1】	
	【11-2】	

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

**(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等**

重点的に取り組んだ事項①年度計画を上回って実施した計画のうち特に注目すべき取組や成果がある場合、上回ったと考える根拠及びその計画に基づき実施した取組内容や成果、②その他に特記すべき事項、③平成 27 事業年度の評価結果において課題として指摘された事項があった場合、その対応状況を記載してください。各事項について、関連計画番号を付記してください。また、重要と考えるポイントに下線を引いてください。

なお、②の記載にあたっては、取組内容の記載だけではなく、取り組んだことによる成果や効果等（前年度との比較、数値の増減や、取組による改善事例など）があれば、併せて記載してください。なお、平成 27 年度以前から実施している取組か、平成 28 年度に開始した取組かについて、その旨を分かるように記載してください。

※ 記載分量については、1～2 枚程度を目安として、法人の実情に応じて適宜調整してください。

以下、「(2) 財務内容の改善」、「(3) 自己点検・評価及び情報提供」、「(4) その他の業務運営」も同様の様式に記載してください。



◇ 大学の教育研究等の質の向上  
 4 その他の目標  
 (2) 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標

※ 産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標を定めている法人は、こちらも作成してください。

中期 目 標	
--------------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【 】	【 -1】	
	【 - 】	

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標に関する特記事項

<p>重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。</p> <p>※ 記載分量については、1枚程度としてください。</p>	
--	--

## II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

財務諸表及び決算報告書により対応しますので、記載は不要です。

## III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額	1 短期借入金の限度額	平成 28 年度に短期借入金があった場合は、その概要を記載してください。
2 想定される理由	2 想定される理由	

## IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
		平成 28 年度に重要財産を譲渡し、又は担保に供した場合は、その概要を記載してください。

## V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
		平成 27 年度の決算において剰余金が発生した場合、その使用状況について記載してください。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

**Ⅶ その他 1 施設・設備に関する計画**

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
	総額	施設整備費補助金 ( ) 船舶建造費補助金 ( ) 長期借入金 ( ) 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 ( )		総額	施設整備費補助金 ( ) 船舶建造費補助金 ( ) 長期借入金 ( ) 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 ( )		総額	施設整備費補助金 ( ) 船舶建造費補助金 ( ) 長期借入金 ( ) 国立大学財務・経営センター 施設費交付金 ( )
						施設・設備に関する計画の予定額に対する実績額 を記載してください。		

○ 計画の実施状況等

「施設・設備の内容」の欄の内容ごとに計画の実施状況や、計画と実績に  
差異がある場合の主な理由を記載してください。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
		<p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">人事に関する計画の実施状況について記載してください。なお、記述している実績報告の内容と同様である場合は『「(1)業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置」P〇〇, 参照』とし、記載は不要です。</p>

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
	(a) (人)	(b) (人)	$(b) / (a) \times 100$ (%)
学士課程 計			
修士課程 計			

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
博士課程 計			
専門職学位課程 計			

○ 計画の実施状況等

- (1) 収容定員に関する計画の実施状況（平成28年5月1日現在、学校基本調査と同数）や、収容定員と収容数に差がある場合（定員充足が90%未満の場合）の主な理由について記載してください。また、短期修了や秋季入学等の諸事情がある場合は、その旨記載してください。
- (2) 学士、修士、博士、専門職学位の課程ごとの合計を記載してください。
- (3) 定員充足率は小数点以下第1位まで記載（第2位以下は切り捨て）してください。

※ 本様式例を参考に、法人の実情に応じて適宜調整してください。

## ~~○ 作成にあたっての基本的な考え方~~

~~「平成28事業年度に係る業務の実績に関する報告書（以下「実績報告書」という。）」については、実施要領及び以下のことを踏まえ作成してください。なお、これにより難しい事項がある場合は、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課国立大学戦略室まで御相談ください。~~

~~(1) 計画の実施状況については、記載事項ごとに、その進捗状況や計画を実施するために講じた措置等を具体的に記載してください。その際、裏付けとなるデータを示す等、具体的に記載してください。~~

~~(2) 実績報告書のみにより計画の実施・進捗状況が確認できるように、できるだけ分かりやすく簡潔に記載してください。~~

~~(3) 「全体的な状況」欄及び「特記事項等」欄に同一事項を記載することは差し支えありませんが、効果的な評価を実施する観点から、全ての事項についてほぼ同様の記載をすることがないように、記載方法は整理工夫してください。~~

~~(4) 平成27事業年度の評価結果において課題として指摘された事項があった場合には、その対応状況を必ず記載してください。  
※ 実績報告書は評価結果の一部として公表しますのでご注意ください。~~

## ~~○ 実績報告書の提出方法等~~

~~—実績報告書は、表紙以外の各頁右上に大学名を記載のうえ、書面20部及び電子媒体（テキスト認識ができるPDF形式）を上記室宛てに提出してください。~~

~~—書面は、A4サイズ・明朝体10ポイント・両面印刷とし、左側2箇所綴じとして綴じ穴（2穴）を開けてください。左側は2cmほど余白を設けてください。電子媒体には、法人名を記載し、ファイル名は文書の内容と法人名が分かるように設定してください。~~

~~で囲った部分は、実績報告書の作成方法を記載しています。~~

○ 国立大学法人一覧

番号	大学名	番号	大学名	番号	大学名
1	北海道大学	30	お茶の水女子大学	59	奈良教育大学
2	北海道教育大学	31	電気通信大学	60	奈良女子大学
3	室蘭工業大学	32	一橋大学	61	和歌山大学
4	小樽商科大学	33	横浜国立大学	62	鳥取大学
5	帯広畜産大学	34	新潟大学	63	島根大学
6	旭川医科大学	35	長岡技術科学大学	64	岡山大学
7	北見工業大学	36	上越教育大学	65	広島大学
8	弘前大学	37	富山大学	66	山口大学
9	岩手大学	38	金沢大学	67	徳島大学
10	東北大学	39	福井大学	68	鳴門教育大学
11	宮城教育大学	40	山梨大学	69	香川大学
12	秋田大学	41	信州大学	70	愛媛大学
13	山形大学	42	岐阜大学	71	高知大学
14	福島大学	43	静岡大学	72	福岡教育大学
15	茨城大学	44	浜松医科大学	73	九州大学
16	筑波大学	45	名古屋大学	74	九州工業大学
17	筑波技術大学	46	愛知教育大学	75	佐賀大学
18	宇都宮大学	47	名古屋工業大学	76	長崎大学
19	群馬大学	48	豊橋技術科学大学	77	熊本大学
20	埼玉大学	49	三重大学	78	大分大学
21	千葉大学	50	滋賀大学	79	宮崎大学
22	東京大学	51	滋賀医科大学	80	鹿児島大学
23	東京医科歯科大学	52	京都大学	81	鹿屋体育大学
24	東京外国語大学	53	京都教育大学	82	琉球大学
25	東京学芸大学	54	京都工芸繊維大学	83	政策研究大学院大学
26	東京農工大学	55	大阪大学	84	総合研究大学院大学
27	東京芸術大学	56	大阪教育大学	85	北陸先端科学技術大学院大学
28	東京工業大学	57	兵庫教育大学	86	奈良先端科学技術大学院大学
29	東京海洋大学	58	神戸大学		